

三重県における農業所得の低位性とその原因に関する研究

—— 農家1戸当り農業所得に低位性をもたらす農家経済の構造 ——

石田 正 昭・浦 城 晋 一・名 打 昌 広*

An Inquiry into the Low Level of Agricultural Income and
Its Causes in Mie Prefecture

Masaaki ISHIDA, Shin'ichi URAKI and Masahiro NAUCHI

1. 分析目的とその意義

三重県の農家1戸当り農業所得は、全国最低であるといつてよい。農林水産省の『農家経済調査』（以下では『農経調』と略す）の都道府県別統計表（以下ではすべて沖縄県を除外する）によれば、昭和47年に全国最下位である46位に転落して以来、54年までの8年間に、46位と45位をそれぞれ4回づつ経験している。55年、56年には幾分順位が上昇して39位、42位に位置するようになったが、これも農業所得が飛躍的に上昇してそうなのではなく、いくつかの所得低位県でその所得水準が急激に低下したからに他ならない。

このように三重県の農家1戸当り農業所得は全国的にみてきわめて低いものがあるが、これは県内においては早くから知れわたっていた事実でもあった。たとえばここに県の農林水産部が刊行している『三重県農林漁業の動き』という年次報告書の昭和45年版があるが、その中の「三重県農業の全国的地位」(p. 10) という表に44年の農家1戸当り農業所得が43位であると記されている箇所がある。そして、本文にはこの事実に関する叙述はないものの、その節の表題は“低い本県農業の生産性”としてあり、全体として県農業の不振性を強く印象づける叙述を行なっている。これに対して、林業については“緑化進む林業”、漁業については“上位保つ三重県漁業”として位置づけ、農業よりも明るい展望を持っていることが窺える。

しかしながら、古くからこうした事実認識がなされてきたにもかかわらず、なぜそうだったかの原因の究明に

ついてはいまだ不明なところが多い。早い話、いつごろからそうだったかについてもよく知られていない。また、その原因についても諸説が入り乱れている。これまで筆者が見聞してきたその代表的見解を列記すればおよそ次の通りである。

その第1は、三重県のみならず西日本農業全体の問題でもあるが、北海道、東北など東日本各県と較べて経営耕地規模が零細なことがその原因であるとする見解である。この見解はまた、農民の農地に対する所有意識が強く、所有と利用を分離できないことが農業所得の低位性をもたらしていると主張する。

その第2は、兼業化の進展によって農業所得に依存しない農家経済構造が確立し、それが農業所得を低めているとする見解である。県中央部の農業地帯である伊勢平野では、古くから数多くの城下町、宿場町が数珠状につながり、それを基礎に置いた「薄い都市化」現象がみられる。そのため兼業就業機会も平野部全体を薄く覆っている。この「薄い都市化」は商工業に対しては集積の利益を発揮しにくくさせるが、農家にとっては通勤兼業を容易にさせ、農家経済を安定させる力になる。したがって、農業所得がたとえ全国最低であっても兼業所得は高いのであり、農家経済の問題としては何ら不都合は生じないと主張する。

その第3は、平均してわずか60aにも満たない稲作経営のために、多くの農家がトラクター、田植機、コンバインを装備しており、このための費用がかさみ、これが農業所得の低位性をもたらしているとする見解である。

その第4は、気候はたしかに温暖であるが、その他の自然的環境条件はかならずしもよくないとする見解である。昭和28年の台風13号、34年の伊勢湾台風、46年の県

昭和58年6月30日 受理

* 愛知県農業協同組合中央会

南部での集中豪雨、49年の集中豪雨というように、定期的に大被害をもたらす風水害がある。また、中・北勢地域では鈴鹿、布引の両山脈がその東側を急な断層崖で限り、伊勢平野での水害を大きくしている。さらに、ほぼ宮川に沿って走る中央構造線より南側の南勢地域では、壮年期にあって峻険な紀伊山地のために地形的にみてみるべき農地を確保し得ないという問題がある。

その第5は、経済的立地条件もまた思いのほかよくないとする見解である。「中部地方の南九州、近畿地方の東北」といわれるように、この東海・近畿圏ではいずれの大消費地からも遠く離れているという不利性を持つ。

その第6は、三重県の立地的特性から考えて、県内の第1次産業の比較優位部門は漁業と林業にあり、農業は比較劣位部門であるとする見解である。農業にとっては不利な条件となっている山脈の急峻性とそこでの多雨性は、林業では有利な条件として働き、また志摩半島東端から熊野灘にかけての沿岸は山地が海に陥没した形のリアス式地形を成し、絶好の養殖漁業基地になっている。また伊勢湾は、外海との海水の出入りが悪く富栄養化が進んでおり、のり養殖には絶好の条件を創り出している。

その第7は、三重県人の経済意識のあり方に問題があり、「寄らば大樹型」、「官仕え仕向型」、「危険回避型」といえるような生活選好のくせがあり、企業者としての農民を創り出し得ないとする見解である。とりわけ三重の中央部である中勢地域では、明治以前の歴史的個性の培養期においてこのような消極的ともいえる県民性を育む素地があった。田舎としては類をみないほどの豊富な情報（神道のメッカとしての伊勢神宮の存在）、伊勢商人の全国的な組織網への農民の就業、商品生産的農業の早期からの開花（表作としての米、裏作としてのなたね、および伊勢木棉の生産）、そしてそうした経験を経て国民経済全体の事情に精通した農民を幕藩体制の中へ無理矢理に閉じ込めようとする外様大名・藩などによる強い農民規制、などがそれであり、これらが重なり合って歴史的硬直体としての「中央順応、非反逆的精神」の県民性を培養したと主張する。そして、この硬直したパターンの旧さが明治政府による農業的殖産政策（輸出品としてのまゆと茶の振興）を「下からの新しい試み」として自律的に捉えるような、バイタリティのある農民をすでに消滅せしめていたとも主張するのである。

三重県農業の不振性の原因に関する主たる見解はほぼ

以上の通りであるが、さてこれらの見解のうちどれが最も有力な見解であるかについては判断に苦しむ。どれもかなりの説得力を持っている、といわなければならない。がしかし、不満も少なからずある。概していえば、日本のどの県でも共通して抱える諸問題を三重県の特長問題にすり替えてしまったきらいがある（とくに第1から第3の見解について）。決定論（determinism）的色彩が強く、非決定論（voluntarism）的発想がみられない（とくに第4から第7の見解について）。これらの理由から、原因究明の議論が並行的になってしまい、それぞれの見解を有機的に結びつけ、一つのまとまった見解に到達することができないでいるというのが現状である。

筆者はもとより、以上の見解のうちの一つだけが原因であると考えているわけではない。また、それを見い出そうとして稿を起したわけでもない。錯綜とした議論をできるだけ整理し、三重県農業の低位性を議論するうえで一つの視角を与えようとするにすぎない。そして、できればこれによって、三重県農業の現状について共通の認識を持つことができ、本県農業の振興にあたってその課題と方向を見定めることができるならばなおよいと考えている。

本稿の目的は以上の通りであるが、この課題の持つ経済学的意義は二つある。その一つはいうまでもなく三重県の農業と農家経済の構造を他県との比較のうえで明らかにすることであるが、もう一つは日本全体の農業と農家経済の構造を解明していくことである。

三重県の農家1戸当り農業所得の低位性の原因を究明しようとする場合、当然それは他県との比較を必要とする。全国的視野の中での低位性なのであるから、三重県だけを考察しても分析は始まらない。他県の農業や農家経済の構造と比較し、そのうえで他県との類似性（similarity）、非類似性（dissimilarity）を明らかにしてはじめて意味を持つ。そして、これによって得られる結論は、おそらく三重県農業が後進性という点では日本農業の中でも最も代表的な事例の一つであるという意味において、本県農業の今ある姿が現状の日本農業全体が持つポテンシャルとしての終局値を何らかの形で映し出しているのではないかと考える。

次に本稿の分析の特色を述べる。その特色の第1は、農家所得の造出機構を伝統的な分析枠組みとは異なって、より詳細に検討しようとしていることである。伝統的な分析枠組みでは農家所得を農業所得と農外所得に分割す

るのが常であるが、ここでは農業所得を稲作所得と稲作以外の農業所得に分割し、また農外所得を農外事業所得、恒常的雇用兼業所得、臨時的雇用兼業所得の三つに分割する。これによって農家所得の造出機構をより詳細に、より有機的に捉え直すことができたと考える。

第2の分析の特色は、できるだけ長期間にわたってデータ収集を行ない、農業と農家経済の構造に関する時系列的变化をより安定した形で捉えようとしていることである。分析は昭和58年5月現在で戦後『農経調』が利用できる昭和24年から56年までについて行なわれたが、ここでは主として期間を32年から54年までに絞って報告する。これは、周知のように、31年以前の『農経調』においては調査農家のサンプリングに上方偏奇がみられ、資料の信頼性に疑問があること、また55年が米の凶作年であったこと、およびこの研究が昭和56年度に行なわれたこと、の三つの理由が関係している。

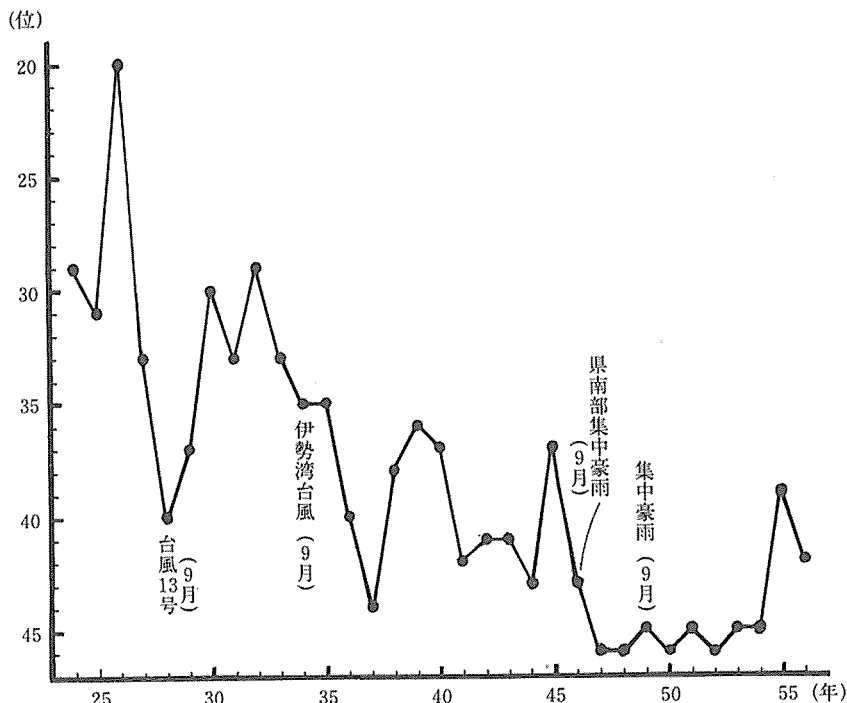
以下では、第2節において三重県の農業所得の低位性を『農経調』から確認し、第3節においてその原因を見出し、第4節では46都道府県の農業と農家経済の構造を明らかにし、第5節では低迷する三重県農業の振興方

向を見定めることにしたい。第6節は以上の分析結果を要約した結論である。

2. 農業所得の低位性の確認

通常、三重県の農家1戸当り農業所得の全国的地位は、冒頭で紹介した『農経調』都道府県別統計表から求められている。農林水産省による戦後の『農経調』は、昭和24年に始まり、それ以降毎年公表されているが、31年以前については既述のように調査農家のサンプリングに上方偏奇のあったことが知られている。したがって、農家1戸当り農業所得も上方偏奇している可能性がある。それ以降についてはこの問題は解消し、資料精度が向上したといわれている。このため、厳密に言えば31年以前のデータと32年以降のデータを時系列的にリンクし得ないのであるが、ここではそれを承知のうえで、24年から56年までの32年間にわたる三重県の農業所得順位を示そうと思う。その理由は、もし各都道府県の上方向偏奇度が等しいとすれば、順位上の逆転は起きないであろうと考えたからである。

第1図がその結果である。一見して、三重県における



第1図 三重県の農業所得順位の推移（昭和24～56年）

（資料）農林水産省『農家経済調査』。

各年の農業所得順位はその振幅が大きい、趨勢的にみて低下傾向にあることがわかる。すなわち、この図に従って昭和20年代中葉の25～30位を初期条件と考えると、その順位はそれ以降一貫して低下の傾向をみせ、40年前後に40位台に突入し、50年代に入って最下位に転落していったことがわかる。

この軌跡の教えるところは、農業所得の低位性が何か突発的な出来事を契機としてある時点から急に起こったのではなく、序々に進行してきたという事実である。たしかに、昭和28年の台風13号の影響は大きいものがあるが、それ以後の立ち直りは早く、長期的影響を及ぼしたという兆候はない。むしろここで重視したいのは伊勢湾台風の影響である。この台風が襲来した34年そのものは順位に大きな影響を与えていないが、それが台風13号に続く2発目のボディブローになって、その年以降の順位上の趨勢的低下をもたらしたことが考えられる。農民に嫌農の気風が起り、同時に、復旧土木事業への参加を通して兼業収入の魅力を覚え、農業不振が強まったとする見解（第1節の第4の見解）である。したがって、この見解は捨て難い仮説となる。

しかしながら、この見解を過大評価することはできない。というのはこの仮説は、三重県についてこそ両台風があったために農業所得順位が低下したことを説明するかもしれないが、三重県以外の台風襲来の常習県で農業所得順位が上昇しているという事実を説明できないからである。台風襲来の常習県は三重県だけに限らない。四国、九州の各県も台風襲来の常習県である。それゆえこの仮説の正当性が証明されるためには、これらの諸県で農業所得の低位性が確認されなければならないであろう。けれども後に明らかにするようにそのような兆候はない。したがって、この見解の一般的妥当性には疑問が残る。

以上と同じような疑問は、前節で紹介した第5の見解（経済的立地条件からみた不利性）と第7の見解（人的資限の質質に関する問題）にもあてはまる。三重県に限らずこの種の不満は日本中どの県にもあり、本当にこれらが原因であったとすれば農業所得の高位県などなくなってしまうように思われる。したがって、三重県の農業所得の低位性の原因をこれらの見解に求めることはできない。われわれは別の角度からの原因究明に立ち向かわなければならないのである。

ところで、そもそも三重県における農業所得の低位性

を問題視し、その原因を究明しようとする試み自体に対してさまざまな異論がある。第1節の第2の見解（兼業所得の高位性）もそのうちの一つであるが、ここではそれ以外の主だった三つの見解について考察を加える。

その第1は、農業所得の低位性を指摘する際に利用される『農経調』はサンプリング調査にもとづくものであり、そこで得られる標本平均は母集団平均を正確に表わしていないのではないかとする見解である。わかりやすくいえば、三重県の場合、『農経調』の公表する農業所得は真の農業所得よりもかなり低いのではないかとする見解である。

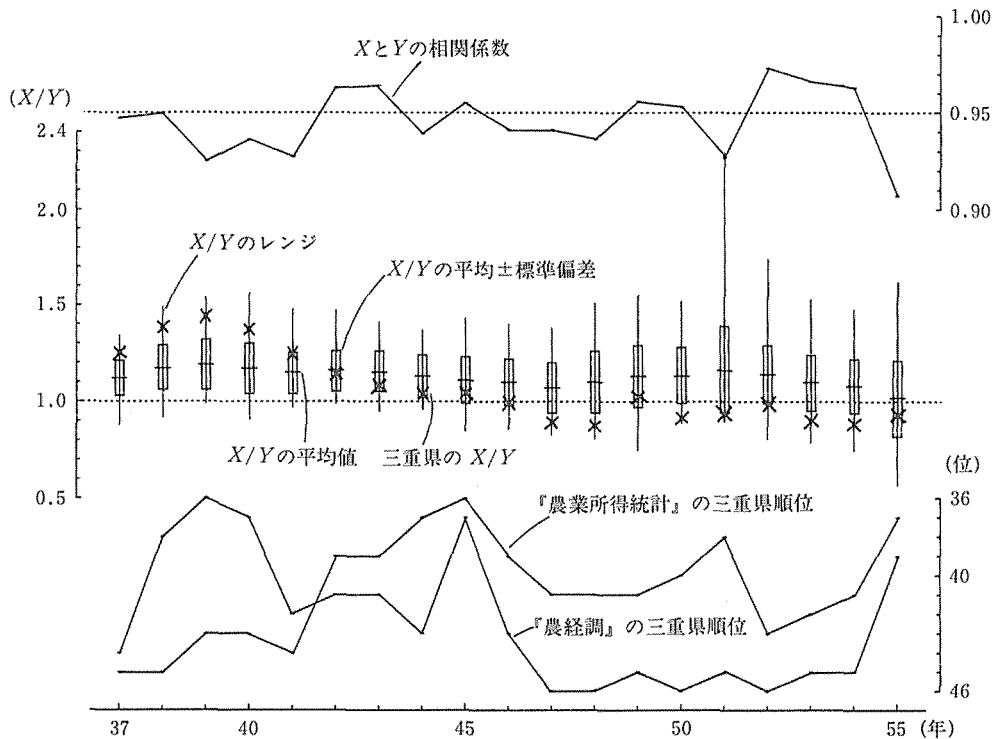
その第2は、地域とは何かに関連して、三重県というのは単なる行政単位であって、たとえそこで農業所得が全国最低であっても、それとは別の単位、たとえば農林水産省作成の農業地帯とか、町村、旧村、集落などの単位でみれば、農業所得の高い地域があるのではないかとする見解である。

その第3は、第1節の第6の見解（農業は第1次産業の中では比較劣位部門である）と関連しているが、三重県の農業はたしかに不振であるけれど、林業、漁業を含めた第1次産業全体でみれば全国的にも決して劣っていないとする見解である。

そこで、これらの見解について一つずつ検討を加えたい。まず、第1の見解についてである。

農家1戸当り農業所得についてわれわれは真の平均値も、ましてや母集団分布についても知ることはできない。何らかの意味での推定平均値しか知ることができない。一つは、標本調査から得られる『農経調』の農業所得であり、もう一つは、市町村別に推定された農業粗生産額に推定所得率を乗じた『生産農業所得統計』（農林水産省編集、以下では『農業所得統計』と略す）の都道府県別、市町村別農家1戸当り農業所得である。そこで、ここでは両資料の農業所得を比較し、『農業所得統計』の推定値からみた『農経調』の推定値の性格を明らかにすることにしよう。その結果を一覧できるようにしたのが第2図である。ただし、期間は資料入手上の制約から昭和37年から55年までとした。

『農経調』による都道府県別農家1戸当り農業所得の実数値を X 、『農業所得統計』による都道府県別農家1戸当り農業所得の実数値を Y とすれば、第2図は、 X と Y の相関係数、 X/Y の平均値・レンジ・平均値±標準偏差、三重県の X/Y 、および両資料における三重県の



第2図 『農経調』と『農業所得統計』の農家1戸当り農業所得の比較(昭和37～55年)

注) X:『農経調』の都道府県別農家1戸当り農業所得(実数)

Y:『農業所得統計』の都道府県別農家1戸当り農業所得(実数)

(資料) 農林水産省『農家経済調査』、『生産農業所得統計』各年版。

農業所得順位、の六つの指標を一つの図として示すものである。

以上の統計的指標から観察できることは次の通りである。①XとYの相関係数からみて両資料はかなり高い相関を有している、②しかし、X/Yの平均値、レンジ、標準偏差などの指標からみて『農経調』の推定値のほうが、『農業所得統計』の推定値よりもかなり高く、両資料の実数値はかならずしも正確に対応していない、③三重県のX/Yの値は41年までは全国平均のX/Yを上まわっていたが、42年以降は一貫してその全国平均を下まわっており、とりわけ47年以降になるとその値が1以下になる、④この③の影響を強く受けて、41年までは『農経調』の全国順位が『農業所得統計』の全国順位よりも高かったが、42年以降はその関係が逆転するようになり、とくに47年以降『農経調』の順位は全国最下位をマークするようになった。

以上の観察から、『農経調』による農家1戸当り農業

所得の低位性、なかんずくその最下位性は、かならずしも真の姿を反映したものとはいえず、サンプリングの変更によって順位がより上位に進出する可能性を残しているといえる。けれども、その可能性はわずかであり、サンプリングを何十回、何百回繰り返しても順位がかなりの上位に進出するとは考えられず、35～46位程度の範囲に位置するのではないと思われる。したがって、農家1戸当り農業所得が全国最低であると断定するのは早計であるとしても、全国上位に位置すると謳い上げることもまた困難であるといわざるを得ない。農業所得の低位性という表現が適当であろう。

次に、第2の見解について考察する。たしかに、県という一行政単位が地域という概念にふさわしい境界を設定するとは考えにくい。それは単なる便宜上の境界にすぎない。県内町村を隣県に編入したり、隣県町村を県内に編入したほうが、農業地域としてはふさわしい場合も多い。では、そのように地域の境界を組み替えると、全

国有数の高い農業所得を持つ地域がどれほど生まれるのであろうか。あるいはまた、県内町村を適当にブロック化すると、全国有数の高い農業所得を持つ地域がどれほど生まれるのであろうか。三重県の場合、その答は明らかに否定的にならざるを得ない。

試みに、『農業所得統計』における市町村別農家1戸当り農業所得をデータとして、県内各市町村の東海4県(岐阜、静岡、愛知、三重)内での農業所得順位を求めよう。54年についての結果を示したのが第1表である。

第1表は、左の欄から、県内順位、東海4県内順位(カッコ内に表示)、市町村名、農家1戸当り農業所得(単位千円)、三重県平均を100とする農業所得指数(県平均=581千円)、東海平均を100とする農業所得指数(東海平均=810千円)、全国平均を100とする農業所得指数(全国平均=1078千円)、の各指標を示してある。ただし、東海4県の市町村総数は332である。

一見して、県内各市町村が東海4県内の比較においても、また全国的な比較においても低位であることがわかる。具体的に県内第1位の木曽岬村についてみると、その農業所得は1555千円であり、県平均の2.68倍の大きさを持つが、これは東海4県内では16位にしかならず、東海平均の1.92倍、全国平均の1.44倍の大きさしか持っていない。木曽岬村といえども、全国的にみれば平凡な一農業地域になってしまうのである。また、東海平均を上まわる町村数は69市町村中わずか6町村(木曽岬村、玉城町、小俣町、御浜町、明和町、多気町)しかなく、同様に全国平均を上まわる町村は上記のうちの上位3町村に限られる。

以上から明かなように、県内を市町村以上のレベルでどのようにブロック化し直しても、全国有数の農業所得をあげる農業地域を作成するのが困難であることがわかる。わずかな例外は、木曽岬村(全国平均を100とする指数で144)と長島町(68)から成る木曽3川デルタ地域と、玉城町(166)、小俣町(104)、明和町(77)、多気町(76)、御蔭村(72)から成る宮川用水地域であるが、これらにしてもその所得水準は全国平均をかなり下まわる町村が多く、とても全国有数の農業地域とはいえない。したがって問題の焦点は、旧村あるいは集落など、地形上ならびに立地上、および営農上ほぼ同質の性格を持つと考えられる町村以下のレベルの地域を単位として、その農業所得が全国平均をはるかに上まわる農業

地域が県内に存在するかどうかという点に絞られてくるであろう。

こうなると県内にもかなりの候補がある。木曽岬村全

第1表 県内市町村別の農家1戸当り農業所得(昭和54年)

農業所得順位 県内(東海4県内)	市町村名	農家1戸当り 農業所得 (千円)	右の農業所得指数		
			三重県平均 =100	東海平均 =100	全国平均 =100
1 (16)	木曽岬村	1555	268	192	144
2 (29)	玉城町	1252	215	155	116
3 (42)	小俣町	1119	193	138	104
4 (72)	御浜町	944	162	117	88
5 (85)	明和町	833	143	103	77
6 (89)	多気町	815	140	101	76
7 (92)	三雲村	799	138	99	74
8 (95)	御蔭村	780	134	96	72
9 (100)	津島市	765	132	94	71
10 (109)	長島町	736	127	91	68
11 (110)	鈴鹿市	714	123	88	66
12 (115)	野田町	699	120	86	65
13 (119)	大田村	691	119	85	64
14 (124)	久居市	674	116	83	63
15 (126)	阿山町	667	115	82	62
16 (129)	安濃町	657	113	81	61
17 (132)	上野市	649	112	80	60
18 (136)	松阪市	640	110	79	59
19 (138)	芸濃町	625	108	77	58
20 (140)	四日市市	620	107	77	58
21 (155)	菰野町	586	101	72	54
22 (160)	亀山市	578	99	71	54
23 (161)	青山町	576	99	71	53
24 (163)	多度町	571	98	70	53
25 (166)	伊賀市	568	98	70	53
26 (169)	勢和村	554	95	68	51
27 (176)	大内山	542	93	67	50
28 (179)	伊勢市	533	92	66	49
29 (193)	伊勢市	508	87	63	47
30 (199)	浜島町	490	84	60	45
31 (207)	紀宝町	465	80	57	43
32 (211)	磯部町	454	78	56	42
33 (213)	河内町	451	78	56	42
34 (221)	南勢町	433	75	53	40
35 (225)	会一町	423	73	52	39
36 (226)	志野市	418	72	52	39
37 (235)	熊野市	400	69	49	37
38 (236)	大台町	400	69	49	37
39 (246)	大宮町	381	66	47	35
40 (247)	大安町	380	65	47	35
41 (249)	美里村	377	65	47	35
42 (251)	員弁町	374	64	46	35
43 (254)	関市	367	63	45	34
44 (257)	桑名市	361	62	45	33
45 (260)	南島町	355	61	44	33
46 (262)	坂南町	353	60	44	33
47 (265)	白旗町	351	60	43	33
48 (271)	阿児町	337	58	42	31
49 (272)	阿桶町	333	57	41	31
50 (275)	紀伊長島町	332	57	41	31
51 (277)	島ヶ原村	318	55	39	29
52 (280)	勢日町	317	55	39	29
53 (281)	朝日町	316	54	39	29
54 (282)	二見町	314	54	39	29
55 (284)	北勢町	312	54	39	29
56 (286)	海山町	294	51	36	27
57 (288)	宮川村	284	49	35	26
58 (289)	宮村	283	49	35	26
59 (290)	美杉町	282	49	35	26
60 (292)	飯紀町	282	49	35	26
61 (294)	東員町	280	48	35	26
62 (299)	東島市	271	47	33	25
63 (301)	尾鷲市	268	46	33	25
64 (308)	香良洲町	249	43	31	23
65 (316)	藤原町	232	40	29	22
66 (321)	川越町	198	34	24	18
67 (326)	鶴殿町	169	29	21	16
68 (327)	大志町	163	28	20	15
69 (331)	志摩市	118	20	15	11

(資料) 農林水産省『生産農業所得統計』昭和54年版

域での野菜生産、御浜町旧市木尾呂志村一円でのみかん類の生産、四日市市水沢地区から鈴鹿市山本地区へかけての鈴鹿山麓一帯での茶、花卉、花木、ならびに野菜生産、津市大里町での花卉、花木、肉豚生産、玉城町下外城田地区でのたばこ、梨、野菜生産……など枚挙にいとまがない。しかしながら、このように県内有数の農業地域をつぶさに観察していくとわかるが、このような地域の中にも農業を主業とする農家とそうでない農家とが混在しており、農家間の農業所得はそのバラツキが大きい。それゆえ、こうしたアプローチをつきつめると、地域という概念は薄れ、個々の農家がどれだけ高い農業所得をあげているかという比較になってしまう恐れが強い。そして、その個別農家の優秀性のゆえに地域農業は健全なりという結論も出てくる可能性がある。問題は、そのような高い農業所得をあげる農家がいくつかあるというのではなく、そのような優良農家がその地域にどれだけ多く確保されているかという量的な比較の問題なのである。

このように考えるならば、地域というのをどの段階で捉えるべきであるという絶対的な判断基準のないことがわかる。県であろうが、町村であろうが、それは分析目的に応じて定められるべきであるといえよう。

そもそも、『農経調』から得られる農家1戸当り農業所得というのは、すべての農家が同一の農業所得を持つことを前提とし、その同一の所得を知るために算出されているのではなく、算出された所得を標本平均とするとその母集団分布に関する情報を提供する目的で算出されているのであり、その標本平均が低いことは、より高い標本平均値を持つ地域と較べて、その母集団分布がより下方にシフトしていることだけを表わしていると考えなければならない。したがって、三重県の農業所得が低位であるということは、全農家に占める高所得農家の構成比が他県の場合よりも小さいことを表わしていると思ひとらなければならないのである。いいかえれば、三重県においても優れた農家や農業地域が数多くあるであろうが、他県と較べた場合その厚みに欠けるというのが正確な理解の仕方なのである。

次に、第3の意見、すなわち三重県農業を単独で考えるのではなく、林業、漁業を含めて第1次産業全体で考えると、第1次産業への依存度が全国的にみてもかなり高い県になるという点について考察を加える。昭和54年における産業別県内純生産（経済企画庁経済研究所『県民所得統計年報』による）をみると、第1次産業の県内

純生産額は、農業776.0億円（降べきの順で29位であり、これが高いのは農家数が多いからである）、林業298.7億円（9位）、水産業421.8億円（11位）であり、構成比ではそれぞれ県内純生産の3.3%（31位）、1.3%（12位）、1.8%（12位）を占めている。またそれらを合計した第1次産業全体の純生産額では、実数で1496.5億円（24位）、構成比で6.4%（23位）の大きさを持っている。そして、この6.4%という第1次産業への依存度は全国順位ではたしかに23位であるが、関東、東海、近畿、山陽のいわゆる表日本の先進工業地帯の中では茨城について第2位であり、この地帯ではトップレベルの第1次産業依存県になっている。とりわけ林業では、ひのきの生産で全国第4位を占め、また漁業では海面養殖業（はまち、たい、のり、真珠）の生産額で全国第1位になっている。このように、三重県の第1次産業はその立地的特性を反映して相対的に林業、漁業の地位が高く、農業と際立った対照を示している。

しかしながら、三重県における上記の特性をもって農家1戸当り農業所得の低位性の原因とするわけにはいかない。その最大の理由は、諸資源の移動可能性の問題から考えて、農業から林業へ、あるいは農業から漁業へという諸資源の移動は、所有権上ならびに利用権上の制約からそれほど容易でなく、比較優位原則にのっとった資源移動が実現しにくいからである。たしかに経済発展の段階が低く、経済活動にまだ十分な分業化がみられない低開発経済のような場合には、諸資源に対する所有権と利用権の設定は期しがたく、農・林・漁業間での資源移動（参入）は容易な場合が多かったであろうが、かなりの経済発展を遂げた現在のわが国経済にあっては、分業化の利益を追求せずには各産業の発展さえもおぼつかなくなっており、したがって、あらゆる資源の所有と利用には法的な権利が賦与され、保護が与えられるようになっているといわなければならない。

比較優位原則にもとづく資源の移動可能性の観点からすれば、労働力の移動よりも労働の移動のほうがはるかに容易である。しかし、この労働移動さえも、その形態は主として農業者による短期的な林業従事、漁業従事の形態をとるため、不安定な就業を強いられやすく、農業との兼業はそれほど有効な資源活用に結びついていない。林業労働者の高齢者化や山村、漁村での過疎化などは、そのために起こる現象であるとするいえる。したがってこの問題は、三重県が山林資源に恵まれ、漁業資源に恵

まれるということだけをもって過大評価されるべきものではなく、より具体的に、これら産業からの所得が農業所得形成にどれだけ寄与しているかを客観的に判断したうえで評価されるべきものであると考える。

3. 農家1戸当り農業所得に 低位性をもたらす要因の析出

1) 経営耕地規模の零細性について

本節の目的は、三重県の農家1戸当り農業所得がなぜ低位にあるか、あるいはまたなぜ低位になってきたかを明らかにすることである。分析にあたり、比較のため東海3県（岐阜、静岡、愛知）の動向もあわせて表示するが、これは単に三重県が東海地方の中に位置するという立地上の理由によるものであり、他意のないことをこたわっておく。また、分析は期間を昭和32年から54年までとし、その各年順位の5ヶ年移動平均値を使って行なう。これは分析結果の安定性を増すためである。まず最初に農業所得の低位性が経営耕地規模の零細化によるものか否かを検討する。

第3-1図は農家1戸当り農業所得の全国順位を、また第3-2図は農家1戸当り経営耕地面積（田、畑、樹園地、牧草地の合計）の全国順位を示すものである（以下では煩雑になるので農家1戸当りという表現は省略する）。この両図の比較から明かなように、農業所得順位と経営耕地面積順位との間には明瞭な対応関係がなく、三重県の農業所得の低位性が経営耕地規模の零細性によるものでないことを教えている。

全国的にみて、三重県は経営耕地面積順位では中の下に位置するのに対して、農業所得順位では下の下に位置するようになってしまうのは、土地の生産性がきわめて低いからである。ちなみにこの土地生産性の三重県の地位を第3-3図に示すが、それによれば三重県は、この期間一貫して低位にあり、全国有数の土地生産性の低い県であることがわかる。しかし、この土地の非効率の利用は三重県だけに限ったことではなく、一方で土地の効率的利用を行なう県（たとえば東海4県内では静岡、愛知がそうである）がある反面、他方で土地の非効率の利用を行なう県も数多くあり、土地利用をめぐるこうした混乱が、経営耕地面積順位と農業所得順位との間に低い相関をもたらしたと考えられる。第3-2図の右肩に示す数値は、52年（5ヶ年平均の中央年）の農業業所得順位と経営耕地面積順位との間の相関係数であるが、土地利用

をめぐる混乱が全国的規模で起こっていることはこの相関係数が0.675と低いことから十分窺える。

経営耕地面積順位よりも農業所得順位と明瞭に対応しているのは、第3-4図に示した自家農業の労働時間の順位である。それは、東海4県内の比較においても、また全国的な比較（52年の農業所得順位との相関係数は0.710）においても、より密接な関係を持っているといえることができる。このことから、現代日本農業では土地よりも労働において利用効率の均等化作用が働いていると指摘できるのである。

2) 機械化について

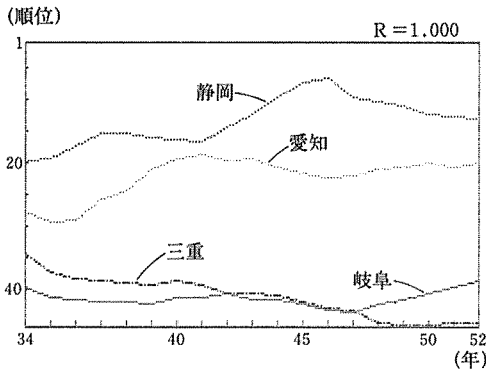
これまでは農業所得を明示的に定義してこなかったが、厳密に言えば『農経調』での農業所得とは農業純所得のことを表わしている。すなわち、農業粗収益（農業総生産）から中間投入財費用（肥料、農薬、飼料費など）を差し引いたものを農業粗所得と定義するが、この農業粗所得からさらに機械や建物、動植物などの農用資本財の減価償却費を差し引いたものが農業純所得である。したがって、機械化が急速に進展し、機械の減価償却費が急増すれば、農業粗所得が不変であっても農業純所得は低下していく性質を持つ。それゆえ機械化の影響を除去したうえで三重県の全国的地位を確定しようとするならば、農業純所得ではなく、農業粗所得で比較していくことが必要になる。

第3-5図は、その農用資本減価償却費の全国順位を示すものである。それによれば、三重県は50年代に入ってその順位を高めているものの、全体としてはそれほど順位の高くないことがわかる。そのため、第3-6図に示す農業粗所得の順位でも、三重県の地位は上がらない。相変わらず最下位の近くを低迷している。また、0.994という相関係数の大きさからいっても、農業粗所得順位と農業純所得順位が大きく乖離している可能性はない。したがって、機械の過剰投資は三重県に固有の現象でないことが明らかとなる。いいかえれば、零細な水田の管理という目的のためにトラクター、田植機、コンバインを装備するのは全国的規模で起こっているといえるのである。

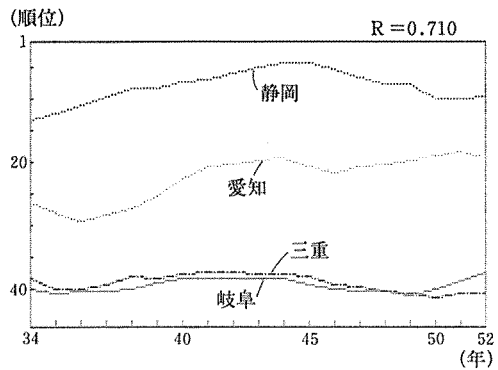
しかし、機械化の影響だけを抽出しようとする場合には、農用資本減価償却費を利用するのは不適当な面もある。その理由は、農用資本減価償却費が機械の減価償却費のみならず、建物や動物、植物の減価償却費を含むものだからである。そこで、機械の利用のためだけに費や

された費用を調べるために農機具費での全国的地位を示しておこう。ここで農機具費とは、機械の減価償却費に修繕費（これは中間投入財費用として計上される）を加えたものとして定義されている。その結果を示すのが第3-7図である。それによれば、農用減価償却費の場合と異なり、この場合の三重県の地位は東海4県内において

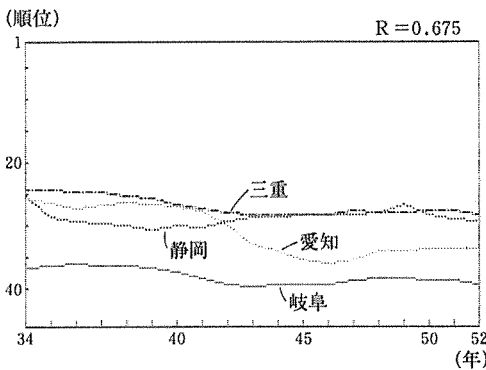
相対的に高まっていることがわかる。とりわけ近年においてそういえる。これは、三重県が農用減価償却費の場合でも農機具費の場合でもその全国的地位はそれほど変化しないのに対して、静岡、愛知の両県が農用減価償却費の場合よりも農機具費の場合においてその全国的地位を急速に低下させているからに他ならない。このことは、



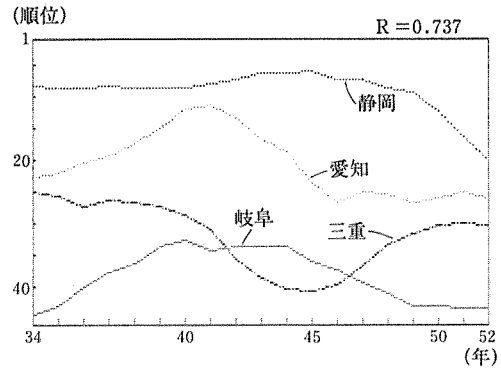
第3-1図 農業所得



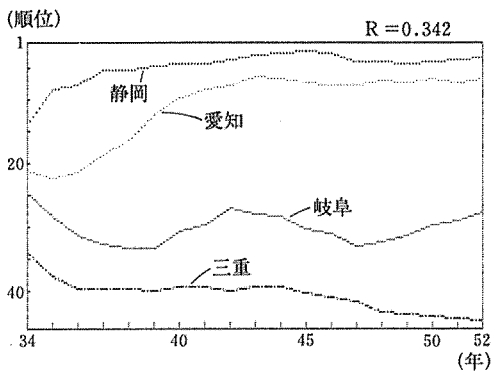
第3-4図 自家農業の労働時間



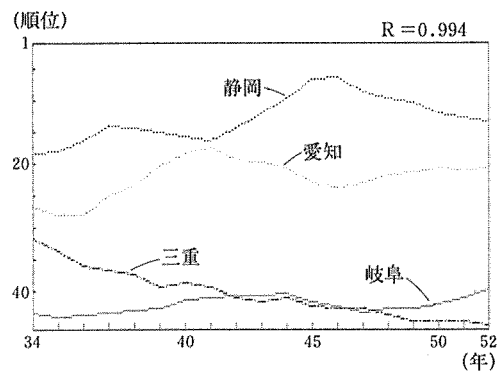
第3-2図 経営耕地面積



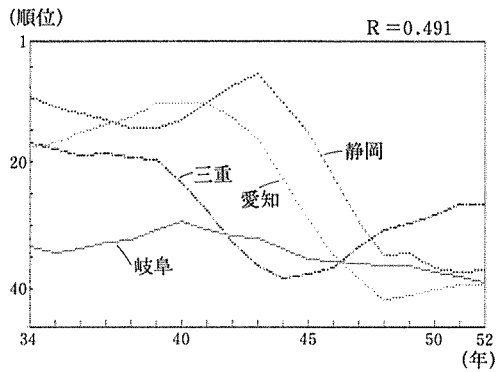
第3-5図 農用減価償却費



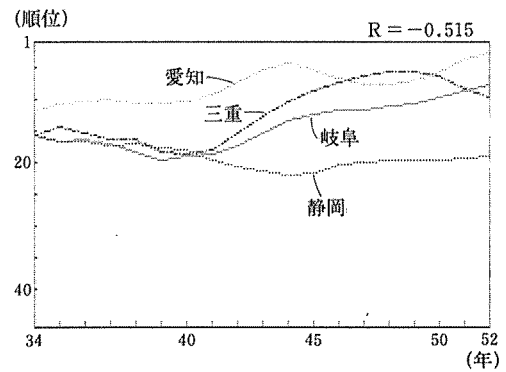
第3-3図 土地生産性



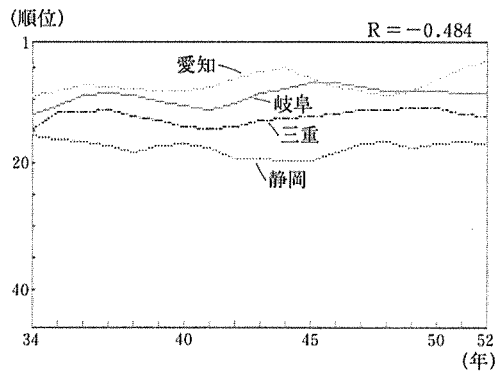
第3-6図 農業粗所得



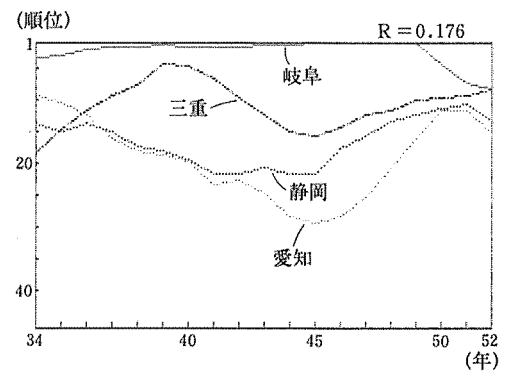
第3-7図 農機具費



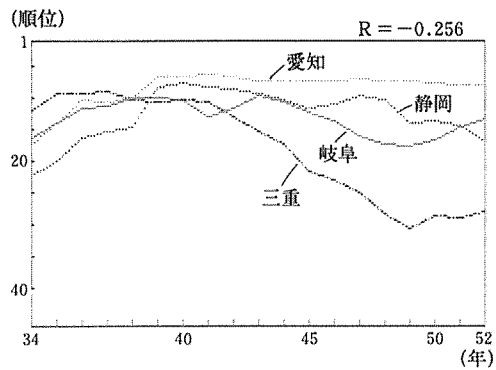
第3-10図 恒常的雇用兼業所得



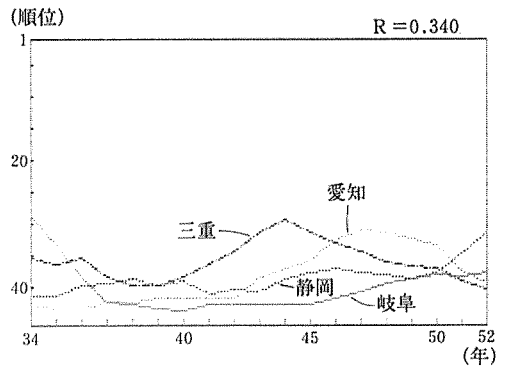
第3-8図 農外所得



第3-11図 臨時的雇用兼業所得



第3-9図 農外事業所得



第3-12図 農業所得率

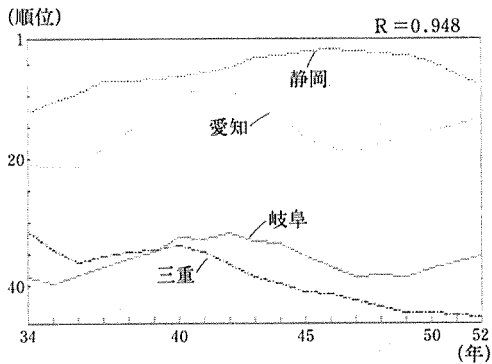
この両県では、機械の減価償却費のウェイトが小さく、建物（ビニールハウスやガラス室など）や施設（防霜ファンなど）、動物、植物（茶樹など）の減価償却費のウェイトがかなり大きいことを表わしている。

3) 兼業化について

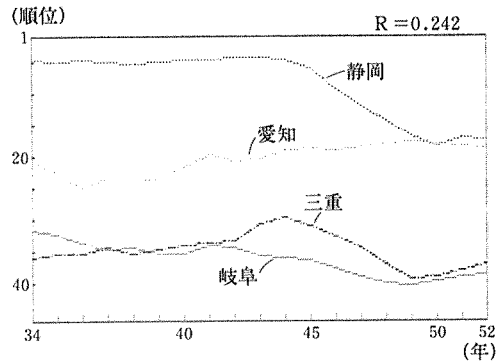
次に、三重県はその「薄い都市化」によって、あるいは

はまた林業や漁業の隆盛によって農村部における兼業就業機会がかなり豊富にあり、それによる高い農外所得のゆえに農家所得が高位で安定し、そのことが農業にかならずしも依存しない農家経済の構造を創り上げたとする見解について考察する。

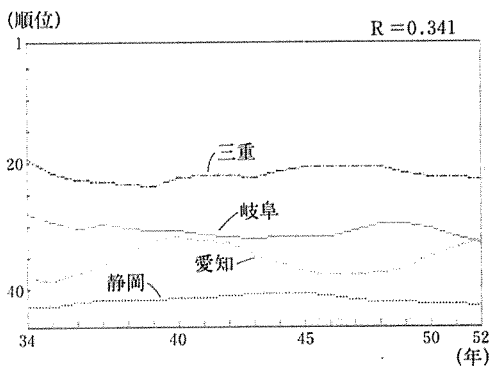
まずはじめに、農外所得全体で考えると、三重県の全



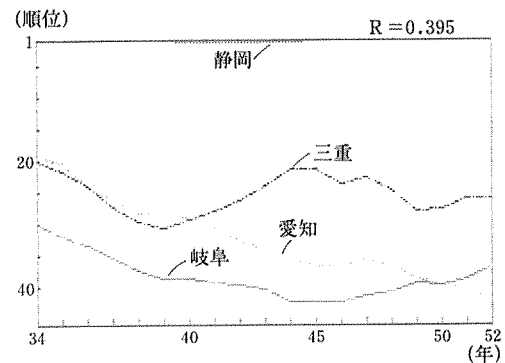
第3-13図 農業粗収益



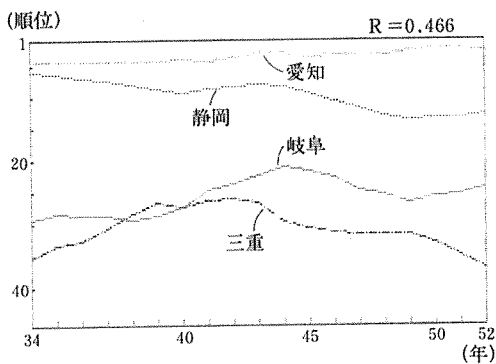
第3-16図 果樹収入



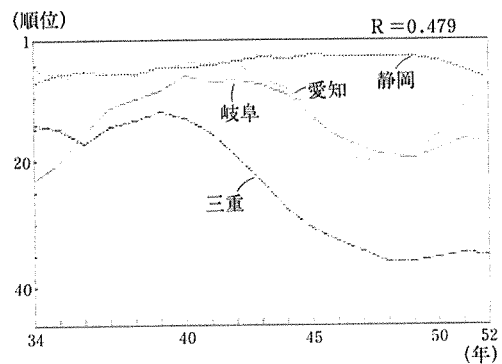
第3-14図 稲作収入



第3-17図 工芸作物収入



第3-15図 野菜収入



第3-18図 畜産収入

国的地位は、農業所得を最下位とするほど高いわけでもなく、また高まってきたわけでもないことを示す。これは第3-8図から明らかである。三重県は、34年以降一貫して10～15位の範囲にあって、上昇傾向も下降傾向も示していない。東海4県内の比較でも、愛知、岐阜より低く、静岡より高いという構造は基本的に変わっていない。

また全国的にいても、農業所得順位と農外所得順位との間の負の相関は-0.484と弱いものであり、農外所得の農業所得に与えるインパクトには秩序性の希薄なことが指摘できる。

そこで農家所得の造出機構をより詳細に検討するため、ここでは農外所得を以下の三つに分割して考察を進める。

すなわち、①農外事業所得、②恒常的雇用兼業所得、③臨時的雇用兼業所得、の三つである。

①の農外事業所得は、林業収入（しいたけ栽培の収入もこれに含まれる）や水産業収入、商工鉱業等の収入から、そのための事業支出（ここでは計算の便宜上、「農外事業支出」の他に「農外雑支出」、「通勤定期代」、「負債利子」を含める）を差し引いたものである。したがって、もし三重県において林業や漁業との自営兼業が盛んであるという事実があるならば、この所得が高くなっていることが期待される。ただし、その所得の大きさそのものは、この種の自営兼業部門を持つ農家数がきわめて少ないために、平均値で表わすとそれほど大きくはならない。54年の全国平均値は164.7千円であった。

これに対して、きわめて大きな農家所得稼得源となっているのが、②と③の雇用兼業所得である。とりわけ職員勤務や恒常的賃労働からの所得を表わす③の恒常的雇用兼業所得は、その額が大きく、54年の全国平均値は2637.4千円（これも計算の便宜上から、「職員俸給」、「給料」の他に「歳費および手当」を含める）にものぼっている。他方これと較べると、林業、漁業、建設業などでの臨時的賃労働からの所得を表わす②の臨時的雇用兼業所得は、その額がかなり小さい。54年の全国平均値で277.7千円（「被用労賃」）にしかない。

恒常的雇用兼業所得と臨時的雇用兼業所得との間にこれほど大差がついたのはそれほど古いことではない。高度成長過程で農村に工場や事業所など農外の就業機会がそこでの低賃金労働力を求めて大量に進出してきてからであった。農業内部での日雇い労働や、林業、漁業、建設業などでの日雇い労働を中心とする臨時的雇用兼業への就業は、日を単位とするその労働供給の意思決定を個々の農家が行なえるという利点がある半面、賃金率は低く、またその就業機会を実際に活用するための求職費用（job search cost）がかなり高くつくために、農家労働力の活用の場としては不安定、不十分であるという欠点があった。それゆえ若年労働力を中心として農家労働力の多くが1回限りの求職活動で就業できる恒常的雇用兼業の就業機会を活用するようになり、そこから安定的で賃金率の高い雇用所得を獲得するようになってからであった。これに加えて、稲作の機械化が農業労働時間、とりわけそのピーク時の労働時間を大幅に短縮するようになった結果、原則として休祭日しか休暇がとれず、農業との両立が困難と思われたこの種の就業機会に対してそ

の活用の途を拓いてからであった。

このように、①から③までの農外所得はそれぞれ異なった意味を持っている。そこで、このそれぞれについて三重県の全国的地位を調べてみよう。第3-9図から第3-11図までがその結果である。

まず①の農外事業所得（第3-9図）をみると、三重県は、30年代は他の東海3県と同等もしくはそれ以上の地位にあって、全国的には上の下に位置していたが、40年代に入ると急速にその地位を低下させ、他の東海3県よりもはるかに低い30位前後に低迷するようになったことがわかる。次に、②の恒常的雇用兼業所得（第3-10図）をみると、30年代は岐阜、静岡と並んで全国的には中の上に位置していたが、40年代に入り急速にその地位を向上させ、愛知、岐阜とともに全国順位で10位以内に入るようになったことがわかる。さらに③の臨時的雇用兼業所得（第3-11図）をみると、三重県は、30年代は全国第4位までに上昇していったが、40年代に下降とそれに続く上昇を経験し、50年代になって全国順位で10位前後を確保するようになったことがわかる。

以上の観察事実から、三重県では農家による漁林業や商工鉱業との自営兼業はそれほど活発でないこと、および短期的な漁林業従事、建設業従事から稼得される臨時的雇用兼業所得も所得順位としては高いが、実額としてはそれほど農家所得形成に役立っていないことがわかる。自営兼業の観点からいえば、東海4県内では商工業中心の愛知県が優れ、臨時的雇用兼業の観点からいえば林業従事中心の岐阜が優れている。それゆえ農家所得の稼得面では、三重県の場合、漁林業の隆盛と農業の不振は直接的な関連を有していないことがわかる。このことはまた全国的にもあてはまり、農外事業所得順位と農業所得順位との相関が -0.256 、臨時的雇用兼業所得順位と農業所得順位との相関が 0.176 、というようにいずれも無相関といえるような弱いものでしかなかった。

三重県の農家所得の形成に最も貢献しているのは、その額の大きさからいっても、またその全国的地位の高さからいっても、恒常的雇用兼業所得である。そしてこの所得順位が上昇していった40年代前半の局面で、農業所得順位と、農外事業所得順位、臨時的雇用兼業所得順位の3者の低下がみられた。農業、農外事業、臨時的雇用兼業のいずれをも捨てて、恒常的雇用兼業へ走ったと思われるのである。そして、農家労働力活用におけるこの種のシフトが三重県だけに限らず全国的現象であること

は、恒常的雇用兼業所得順位と農業所得順位との間の相関が-0.515というように、その他の相関よりもかなり強いことによって十分窺うことができる。

4) 農業所得率と農業粗収益について

以上から、三重県では、農家労働力の活用が農業を主とし、それに自営兼業と臨時的雇用兼業を組み合わせるという形態から、恒常的雇用兼業を主とし、それに農業を組み合わせるという形態へ変化してきたことが明らかとなったが、次に、この農家労働力の農業的活用がどのようなものであったかを検討することによって、農業所得の低位性の原因をよりストレートな形で提示することにしたい。

この検討にあたり、まず、農業所得定義式を

$$\begin{aligned}\text{農業所得} &= \frac{\text{農業所得}}{\text{農業粗収益}} \times \text{農業粗収益} \\ &= \text{農業所得率} \times \text{農業粗収益}\end{aligned}$$

の形に分解し、農業所得率と農業粗収益のそれぞれについてその全国的地位を調べることにしよう。

ここで、個別の作目の所得率が各県間で等しいと仮定すれば、各県農業の作目構成比の相違は農業所得率の相違として表わすことができるであろう。たとえば、稲作やその他の耕種作物の生産を中心とする農業が行なわれているならば農業所得率は高くなり、飼料購入型畜産を主体とする農業が行なわれているならば農業所得率は低くなる。それゆえ、このような形で農業所得定義式を分解するならば、農業所得の低位性が農業所得率の低位性（所得率の低い作目に特化した農業）によるものか、あるいはまた農業粗収益の低位性（農業生産額そのものが小さいという農業構造）によるものかを識別することができるようになる。

第3-12図はその農業所得率の全国順位を示すものであり、第3-13図は農業粗収益の全国順位を示すものである。

まず所得率の順位からみると、三重県は、この期間中30～40位の範囲で推移しており、順位的には低いものがあるといえる。しかし、この所得率の実数値は、たとえば54年でいうと、56.2%（山梨）から34.4%（東京）という狭い範囲にあり、その格差は2倍もない。これに対して、農業所得の実数値は、3578.1千円（北海道）、1572.3千円（群馬）を1位、2位とし、510.2千円（三重）、509.9千円（東京）を45位、46位とするような広い

範囲にあり、3～7倍の格差がある。また農業所得率50～40%の範囲に32道府県がひしめいており、各県にみられる農業生産のパラエティーほどの有意差を農業所得率は示していない。したがって、農業所得率の高低は、農業所得の大小とかならずしもストレートに結びついてないのである。事実、農業所得率順位と農業所得順位との相関は、0.340と低いものであった。

これに対して、農業所得ときわめてストレートに結びついているのが農業粗収益である。第3-1図と第3-13図を比較すればわかるように、それはこの期間中の東海4県の推移からいっても、また、0.948という相関係数の高さからいっても成り立っていることが明らかである。このことは、三重県の農業所得が低い理由には、さまざまな理由があるかもしれないが、なにはともあれ農業生産額そのものが低いことにその最大の原因があり、かりに農業所得を引き上げようとするならばまずは農業生産額そのものを引き上げていかねばならないことを表わしている。

ところで、農業生産額（農業粗収益）は稲作、野菜、果樹、工芸作物、畜産の生産額の合計に他ならない（他に、麦、雑穀、豆、いも類の収入もあるがこれは除外する）。そこで次に、これらの生産額での三重県の全国的地位を示すことにしよう。第3-14図から第3-18図までがそれである。

これらの図からわかることを要約すれば次の通りである。①三重県は稲作では他の東海3県よりも生産額が大きく、全国順位で20～23位の範囲にある（第3-14図）、②野菜は、もともと順位が低かったが、40年以降その低位性の傾向に一層拍車がかかり、東海4県内では最低の35～40位までに低下している（第3-15図）、③果樹は、特産品としてみかんを持つものの、その地位は静岡、愛知よりも低く、岐阜とほぼ同じ35～40位の間で低迷している（第3-16図）、④工芸作物は、特産品として茶を持つにもかかわらず、静岡に大きく水をあけられ、全国順位で25～30位の範囲で低迷している（第3-17図）、⑤畜産は、30年代こそ他の東海3県と同様に全国順位で20位以内に入っていたが、40年代に入り極度の不振に見舞われ、急速にその地位を落とし35位前後まで低下した（第3-18図）、の五つである。

以上からわかるように、三重県のこの間の動向を一口でいえば、野菜部門での不振に加え、みかん・茶という地域特産品を持つ果樹部門、工芸作物部門での長期的な

低迷, および畜産部門での極端な地位の低下とが相俟って, 稲作部門以外のいわゆる選択的拡大部門において相対的縮小化が起り, 結果的に稲作のモノカルチャー化が進行していったこと, これである。

以上の三重県の動向に対し, 東海4県内の比較では相対的に高い農業所得を持つ静岡, 愛知の動向は際立った対象を示している。すなわち, 両県とも稲作は不振であるけれど, 愛知では野菜, 静岡では工芸作物の部門で全国的にみて秀いでたものを持っている。このことから, 現代日本農業では, 稲作以外の生産部門で何か一つの優れた部門を持っていることが県農業全体の帰趨を決め, 高い農業所得を生み出しているといえるのである。この現象を全国的視野の中で表わしているのが部門別の生産額順位と農業所得順位との間の相関係数である。それらは稲作0.341, 野菜0.466, 果樹0.242, 工芸作物0.395, 畜産0.479というように, いづれの部門においても低い。にもかかわらず, それらを合計した農業粗収益の順位と農業所得の順位との間に高い相関があるのは, 農業所得の高位県がすべての部門で高い生産額を持つのではなく, その県の特성에応じた何か一つの生産部門においてきわめて高い生産額を持つからに他ならない。農業所得の高いことは, オールラウンドプレーヤーであることではなく, プロフェッショナルであることが必要なのである。それゆえ地域特産品での全国的地位を高めることこそ, 農業所得を高めていく唯一の方法であるといえる。この点, 三重県の場合, 県の特産品を育成せず, 稲作に偏重したきらいがあったといえるのではないであろうか。

この指摘に対して, 三重の特産品は米であると抗弁するのは誤りである。その理由は, 第1に稲作については技術の平準化によってその所得の大きさが水田面積の大きさから一義的に決定されているからであり, 第2にその水田面積の大きさ自体が中央政府の手厚い生産者保護政策によって変動し得ない構造になっているからである。稲作の規模拡大には, それを実現することが意味を持つ最も主要な要件である競争性という性質が政策的に全く賦与されていないのである。稲作所得が高いといってもそれは生産者の高い能力とたゆまぬ努力とによって達成されたものではなく, 単に水田面積が大きいという歴史的にみて所与の条件からもたらされた当然の帰結にすぎないのである。

4. 農業所得の決定メカニズム

前節の分析において, 三重県の農業所得の低位性は, 農業生産面では稲作だけを温存し, それ以外のいわゆる選択的拡大作物である野菜, 果樹, 工芸作物, 畜産のいづれをも切り捨ててきたことにその原因があり, また農家労働力の活用面では, 稲作+畑作+農外事業+臨時的雇用兼業から稲作+恒常的雇用兼業へシフトしてきたことにその原因があることを明らかにした。そしてまた, そのために土地の生産性が低下してきたこともあわせて示した。

では, 以上のような農業および農家経済の構造変化は三重県に固有なものであったのであろうか。明らかにその答は否である。単に三重県ではそれが徹底して進められたにすぎない。あるいはまた, それがいち早く進行していたにすぎない。そこで本節では, 三重県と同様の構造を持つ県は具体的にどこであるか, あるいは異質の構造を持つ県は具体的にどこであることを明らかにし, 全国的視野からみた農業所得決定のメカニズムを検討することにしたい。

まずはじめに, 問題を大きく捉えるために, 32年から54年に至る各都道府県の農業所得順位(5ヶ年移動平均値を用いる)を3分位(上位15県を第1分位, 中位15県を第2分位, 下位16県を第3分位)で表わし, 各都道府県のこの間のパフォーマンスを明らかにしよう。第2表がそれである。

第2表では, 各都道府県を52年(5ヶ年平均の中央年)の農業所得順位でソートして, この19年間にわたる推移を示してある。まず, 52年において第1分位に属する上位15県は, 北海道, 山形, 宮城, 茨城, 青森, 千葉, 佐賀, 熊本, 群馬, 秋田, 栃木, 福島, 静岡, 神奈川, 岩手の各県である。一見してわかるように, 東北, 北海道, および首都圏近郊に立地する県が多く含まれる。わずかな例外は佐賀, 熊本の九州2県である。このうち佐賀県は, 伝統的に稲作+畑作に強い県として古くから第1分位に属しており, 熊本県は, 近年工芸作物(いぐさ, たばこ)と果樹(みかん)で農業生産が急伸し, 第2分位から第1分位へ進出してきた県である。したがって, 第1分位に属するこれらの県の特徴は, 第1に経営耕地面積が大きいこと, 第2にかなり高い稲作所得に加え, 土地生産性を高めるような選択的拡大作物が導入されたこと, 第3に首都圏への野菜供給基地になっていること,

第2表 都道府県別にみた農業所得分位—3分位階級別—の推移（昭和34～52年）

34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52(年)	52年	順位
1																			北海道	1.0
1																			山形	3.6
1																			宮城	4.2
1																			茨城	6.0
1																			青森	7.0
1																			千葉	7.2
1																			佐賀	7.2
2					1							2	1						熊本	8.0
1																			群馬	8.0
1																			馬田	9.0
1																			秋田	9.0
1																			栃木	11.2
1																			福島	12.6
2			1		2		1	2	1										島岡	13.0
1						2													神奈川	13.4
2										1	2								岩手	16.0
3								2											宮崎	17.0
3									2					1		2	1	2	徳島	17.2
3																			高知	18.2
2												1		2					山梨	18.6
2																			愛知	20.0
1													2						新潟	20.0
2												1						2	鳥取	21.0
2																			長野	21.8
2																			福岡	24.6
1				2															埼玉	24.8
2																			香川	26.0
3			2																媛愛	26.4
3				2															奈良	28.2
1													2						富山	29.2
2																			和歌山	30.8
2																			岡山	32.4
2																			山梨	32.4
3																			京都	32.8
2																			福井	33.0
3																			長崎	33.6
3																			東京	34.0
3																			根島	37.6
2																			岐阜	38.6
3																			大阪	39.0
2																			分岐	39.6
3																			滋賀	41.0
3																			広島	42.0
3																			山口	42.4
3																			兵庫	42.8
3																			鹿島	43.2
3																			三重	45.4

注) 昭和32～54年の各年の農業所得順位を5ヶ年移動平均して中央年の順位を求め、それを昭和34～52年の農家所得順位とみなし、次いでその上位15県を第1分位（1と表示）、中位15県を第2分位（2と表示）、下位16県を第3分位（3と表示）として表わしている。

の三つである。

次に第2分位に属する中位15県は、宮崎、徳島、高知、山梨、愛知、新潟、鳥取、長野、福岡、埼玉、香川、愛媛、奈良、富山、和歌山の各県である。一見してわかるように、地理的には西日本各県が多く、しかもそれぞれが地域特産品を持つ特徴のある県でもある。宮崎の施設野菜や畜産、高知の施設野菜、山梨の果樹、愛知の施設野菜、鳥取の果樹、長野の野菜と果樹、愛媛の果樹、和

歌山の果樹、というように特産品がナショナル・ブランドになっている県が多い。これら諸県と異質なのが、新潟、富山の北陸2県である。これら2県では稲作への依存度が高く、その稲作所得が高いことによって第2分位の地位を確保しているとみてよい。したがって、第2分位の第1の特徴は、本来は経営耕地面積が小さく、第3分位に含まれて然るべきであるにもかかわらず、稲作以外のナショナル・ブランドの特産品を持つために農業所

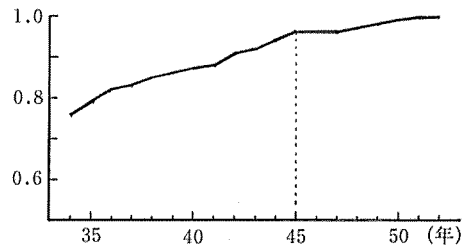
得が高くなっている県が含まれていることであり、第2の特徴は、本来は水田面積が大きく、稲作以外の農業所得が付加されるならば第1分位に属するのが当然であるにもかかわらず、稲作以外にみるべき農業が定着していないために農業所得が低位になってしまった県が含まれていることである。

最後に第3分位に属する下位16県は、岡山、石川、京都、福井、長崎、東京、島根、岐阜、大阪、大分、滋賀、広島、山口、兵庫、鹿児島、三重の各県である。一見してわかるように、東京を除くと地理的には、石川、福井、岐阜、三重の4県が作るたてのラインを東端とする西日本地域にこの分位に属するすべての県が含まれている。そしてその多くは、零細な水田の管理を主たる目的とする農業が行なわれており、岡山、長崎、広島、山口での果樹、兵庫県淡路島での野菜と畜産、鹿児島での工芸作物というように地域特産品が皆無とはいえないまでも、その面的拡がりに乏しい農業が行なわれている。こうした一群とすでに農業が蒸発してしまった東京、大阪の2大都市、および稲作依存度の高い石川、福井の北陸2県によってこの分位が構成されている。

次に、この19年間の各県の推移をみると、第2分位から第1分位へ進出した県として熊本、静岡、岩手があり、第3分位から第2分位へ進出した県として宮崎、徳島、高知がある。いずれも、稲作以外の選択的拡大作目でみるべき所得増加を実現させた県である。反対に、第1分位から第2分位へ転落した県として新潟、埼玉、富山があり、第2分位から第3分位へ転落した県として石川、福井、岐阜、大分がある。北陸4県のように稲作への依存が強いが、埼玉のように都市化の影響を強く受けるかのいずれかが分位低下の原因とみられる。

以上の考察から、農業所得の大小は、第1に経営耕地面積の大小が影響を与え、第2に選択的拡大作目でナショナル・ブランドの特産品を持つか否かが影響を与えていることがわかる。このうち第1の要因は、とりわけ第1分位とそれ以外の分位を区別する作用力を持ち、第2の要因は、とりわけ第3分位とそれ以外の分位を区別する作用力を持っている。

では、こうした構造はいつごろから作られたのであろうか、これを次にみてみよう。第4図は、52年の農業所得順位と34年以降毎年の農業所得順位（ともに5ヶ年移動平均値）との相関係数を求め、その推移をグラフにしたものである。明らかに、その相関係数は45年を境とし



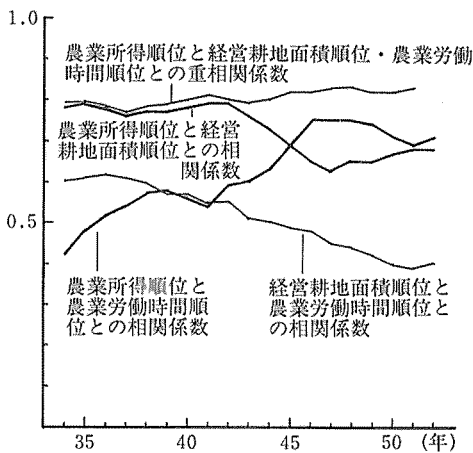
第4図 52年農業所得順位と各年の農業所得順位との間の相関係数の推移（昭和34～52年）

注）昭和32～54年の各年の農業所得順位を5ヶ年移動平均して中央年の順位を求め、それを昭和34～52年の農業順位とみなして相関係数を算出した。

て、それ以前の期間では急速に上昇し、それ以後の期間では上昇が鈍化している。このことから、現在の農業所得順位は45年ごろまでに形成されたものであり、それ以降の構造は現在の構造と基本的に同一であることがわかる。

現在の構造とは、要するに、経営耕地面積の大小と選択的拡大作目の定着・発展とによって刻まれた構造である。これは全く同じことであるが、土地面積で所得が決定される作目と労働投入量で所得が決定される作目によって刻まれた構造であるともいえる。したがって、土地の資源賦与量と労働投入量の二つが農業所得順位を決めていると考えることができる。そこで次に、経営耕地面積順位と農業所得順位、農業労働時間順位と農業所得順位の二つの相関係数のパフォーマンスを時系列的に追跡し、この両者の関係がこの期間にどう変化してきたかをみることにしよう。第5図がその結果である。

それによると、この二つの相関係数の大小が45年を境として逆転していることがわかる。すなわち、土地と農業所得との相関が低下しているのに対し、労働と農業所得との相関が上昇しており、この両者が交差するのが45年である。このことは、30年代の農業が土地によって刻まれた構造を持っていたのに対し、その構造に徐々にではあるが労働によって刻まれた構造がビルト・インされるようになり、40年代中葉になってはじめて、労働によって刻まれた構造が土地によって刻まれた構造を凌駕するに至ったことを表わしている。いいかえれば、土地＝水田＝稲作所得の大小が農業所得の大小を決定する力が相対的に弱まり、労働＝選択的拡大作目での所得の大小が農業所得の大小を決定する力が相対的に強まったこ



第5図 農業所得順位と経営耕地面積順位、農業労働時間順位との間の相関係数と重相関係数の推移（昭和34～52年）

注）農業所得、経営耕地面積、農業労働時間の3者について、昭和32～54年の各年の順位を5ヶ年移動平均して中央年の順位を求め、それを昭和34～52年の順位とみなしてそれぞれの相関係数を算出した。

とを表わしている。それゆえ、現在の日本農業では土地が広いという理由だけでは高所得をあげることはできず、たとえ狭い土地でもそこへより多くの労働を投入して土地を効率的に活用すれば高所得をあげることができるようになったと考えられるのである。そして、この構造は40年代中葉までのいわゆる高度成長の過程で構築されてきたといえる。

このように考えるならば、三重県の農業所得の低位性は起こるべくして起こったといえよう。労働の活用先を農外に求めた結果、土地の効率的活用を阻害してきたのである。それゆえ、これとは全く反対の選択肢として、労働の活用先を農業（選択的拡大作目）に求め、土地の効率的活用をはかることによって農家所得を増大させる方策があり得る。そしてこれを追求していったのが農業所得の高位県である。したがって、高度成長の過程で農家および地域農業が直面した選択の問題としては、所与の稲作所得をベースとして、それに選択的拡大作目からの農業所得を付加させるか、あるいはまた農外の雇用兼業所得を付加させるか、という資源活用のあり方に関する二者択一の問題があったというべきであろう。

ところで、この意思決定にあたって、稲作所得の大小はほとんど影響を与えなかった。稲作については、技術

の巧拙が所得の多寡にあまり大きな影響を与えず、また米価が生産費・所得補償方式によって守られていたこともあって、農家間競争と産地間競争の発生する余地に乏しく、どの農家も零細な水田の管理を目的とする稲作経営を手放す必要がなかったからである。あるいはまた、稲作では労働の遊休性が多大に発生するため、その他の労働活用との間で競争の問題が深刻化するような事態に至らなかったからである。

これに対して選択的拡大作目の分野では、稲作の場合と異なって、技術の巧拙と経営者能力の差が経営成果に大きな影響を与え、またその価格が米価ほど手厚く保護されていなかったために、どの農家も、またどの地域も成功を収めるというわけにはいかなかった。ある農家、ある地域の規模拡大が他の農家、他の地域の脱落を通して実現されるという競争性に貫かれていた。そして、この競争に打ち勝つためには、労働に遊休性を発生させることなく常に経営規模の拡大をはかり、また同時に技術も磨いて生産コストの低減をはかることが必要とされた。それゆえ、この分野での所得が高いことはこの熾烈な競争に打ち勝ったことを意味し、この所得が低いことはこの熾烈な競争に敗退したことを意味する。いうまでもなくこの敗者達は、労働の効率的活用を目指して農外雇用に依拠していった。意識するしないにかかわらず、個別農家と地域農業はこの間の選択を行っていたといわざるを得ない。

以上から明らかなように、農家経済の構造、とりわけその所得稼得面での構造を把握するにあたり最も重要な指標は、選択的拡大作目での所得と雇用兼業所得の二つであることがわかる。そこで次に、この二つの指標を使って46都道府県を分類し、三重県と同様の構造を持つ県と異質の構造を持つ県を識別していくことにしたい。この分析結果を35年と54年について示したのが第3表である。ここで両年を比較する理由は、現在の農家経済構造と高度成長期以前の農家経済構造を比較したいからである。なお計算の便宜上、選択的拡大作目での所得は稲作以外の農業所得として求め、また雇用兼業所得も農外事業所得を含めた農外所得の合計として求めた。

したがって、第3表では以下に示す五つの指標についてその全国的地位を3分位（上位15県を第1分位、中位15県を第2分位、下位14県を第3分位とし、東京と大阪は資料上の制約から除外している）で示すことになる。すなわち、①農業所得、②稲作所得、③稲作以外の農業

第3表 道府県別にみた農家経済の構造—東京、大阪を除く44道府県—（昭和35年，54年）

都道府県名	昭和35年					昭和54年				
	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
1: 北海道	1	1	1	3	1	1	1	1	3	1
2: 青森	1	1	1	2	1	1	1	1	3	3
3: 岩手	2	1	3	3	3	1	1	2	3	3
4: 宮城	1	1	3	3	2	1	1	2	3	2
5: 秋田	1	1	3	3	1	1	1	3	2	2
6: 山形	1	1	2	3	1	1	1	2	3	3
7: 福島	1	1	1	3	2	2	1	2	3	3
8: 茨城	1	2	1	2	1	1	1	1	3	2
9: 栃木	1	1	1	2	2	1	1	2	2	2
10: 群馬	1	2	1	3	3	1	3	1	2	2
11: 埼玉	1	1	1	2	1	2	3	2	1	1
12: 千葉	1	1	1	3	2	1	1	1	2	2
13: 茨城	1	3	1	1	1	1	3	1	1	1
14: 新潟	1	1	1	2	2	2	1	3	2	3
15: 富山	1	1	3	2	1	3	1	3	1	1
16: 石川	2	1	2	1	1	3	1	3	1	1
17: 福井	2	1	3	1	2	3	1	3	1	1
18: 山梨	2	3	1	2	3	2	3	1	2	2
19: 長野	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2
20: 岐阜	3	2	3	1	2	3	3	2	1	1
21: 静岡	2	3	1	1	1	2	3	1	1	1
22: 愛知	2	3	1	1	1	2	2	1	1	1
23: 三重	3	2	3	1	2	3	2	3	1	2
24: 滋賀	2	2	2	1	2	3	2	3	1	1
25: 京都	3	2	2	1	2	3	2	3	2	2
26: 兵庫	3	2	3	1	1	3	2	3	1	1
27: 奈良	3	2	3	1	1	2	2	2	1	1
28: 和歌山	2	3	1	1	1	3	3	2	2	3
29: 鳥取	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
30: 島根	3	2	3	2	3	3	2	3	2	3
31: 岡山	2	3	2	2	3	2	2	2	1	1
32: 広島	3	3	3	1	1	3	3	3	1	2
33: 山口	3	3	3	1	2	3	2	3	2	3
34: 徳島	2	3	2	2	3	1	3	1	3	2
35: 香川	2	3	2	3	3	2	2	2	1	1
36: 愛媛	3	2	2	2	3	2	3	1	3	3
37: 高知	3	3	2	3	3	2	3	1	2	2
38: 福岡	2	1	2	1	2	2	2	2	2	2
39: 佐賀	1	1	2	2	2	1	1	2	2	1
40: 長崎	3	3	3	2	3	2	3	2	3	3
41: 熊本	2	2	2	3	3	1	2	1	3	3
42: 大分	3	2	2	2	3	3	2	3	3	3
43: 宮崎	3	3	2	3	3	1	3	1	3	3
44: 鹿児島	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

注1) ①農業所得，②稲作所得，③稲作以外の農業所得，④農外所得，⑤農家所得を3分位階級別に表わす。

2) 各指標の上位15県を第1分位（1と表示），中位15県を第2分位（2と表示），下位14県を第3分位（3と表示）として表わしている。

（資料）農林水産省『農家経済調査』、『米および麦類の生産費』昭和35年版および54年版。

所得，④農外所得，⑤農家所得，の五つである。このうち②の稲作所得は、『農経調』の道府県別稲作収入に『米生産費調査』（農林水産省）から得た道府県別所得率（その概念は『農経調』に従う）を乗じて求め，また③の稲作以外の農業所得は，①の農業所得から上記稲作所得を差し引いて残差として求めた。

これまでに述べてきた分析枠組みに従えば，ここで描こうとする農家所得決定の構図は次のように表わせるで

あろう。まず，②の稲作所得は水田面積（外生変数）から一義的に決定される。次に，資源活用のあり方に関する意思決定として，③の稲作以外の農業所得と④の農外所得との間に選択問題がある。この選択問題は，資源賦与量一定，農業技術・市場賃金率一定のもとでの所得最大化の問題として擬せられ，両所得は内生変数として処理される。そして最後に，①の農業所得は，②の稲作所得と③の稲作以外の農業所得の和として定義的に導かれ，また⑤の農家所得は，①の農業所得と④の農外所得の和として定義的に導かれる。いうまでもなく，この構図で最も重要なポイントは③と④の組み合わせである。

さて，この③と④の組み合わせでは三重県は，35年，54年ともに（3,1）であり，伝統的に選択的拡大作目での所得が低く，雇用兼業所得が高い県として位置づけてよいことがわかる。したがって，三重県の稲作依存の構造は高度成長の過程であらたに起こってきたのではなく，単にそれが深化してきただけにすぎないことがわかる。すなわち，高度成長期以前の段階から労働活用の場を農外に求め，土地を非効率的に利用するという構造ができ上がっていたのである。いいかえれば，選択的拡大作目という表現が登場する以前の段階ですでに農家間競争，産地間競争に敗れ去っていたのである。ただし誤解を避けるためにいえば，当時の競争作目とは，まゆ，なたね，茶などを指していた。いうまでもなく，まゆ，なたねの競争相手は国内農家ではなく，繊維化学工業であり，アメリカの大豆生産農家であった。また，茶は静岡が競争相手であった。

次に，三重と同じ構造を持つ県を54年についてみると，富山，石川，福井，滋賀，兵庫，広島各県がある。このうち福井，兵庫，広島の3県は35年についても同じ（3,1）の構造を持ち，残りの富山，石川，滋賀の3県は高度成長の過程でこのグループの中に入ってきた。明らかにこのグループの特徴は北陸3県にみられるように強度の稲作依存の体質であり，それゆえそのいずれの県も農業所得は低い。

以上のグループとは全く正反対の（1,3）の組み合わせ，すなわち稲作以外の農業所得は高いが，農外所得は低いという構造を持つ県もある。54年についていえば，北海道，茨城，徳島，愛媛，熊本，宮崎の各県がそれである。このうち北海道は35年も同じ構造を持っていたが，その他の5県は高度成長の過程でこのグループの中に入ってきた。明らかにこのグループの典型は北海道にみ

られ、それゆえそのいずれの県も農業所得は高い。

ところで、各県の中には(1,1)の組み合わせ、すなわち稲作以外の農業所得も、農外所得もともに高い県のあることがわかる。神奈川、静岡、愛知の3県である。そして、これらの県では35年の段階ですでに(1,1)の構造を樹立していた。このことは、これらの県では古くから労働の活用先として、農業内部と農業外部の二つの就業機会を確保していたこと、いいかえれば農家が二極分解していたことを表わしている。労働の活用先を農業内部に求めて、土地を効率的に活用する農家群と、労働の活用先を農業外部に求めて、土地を非効率的にしか活用しない農家群との分解である。前者は、水田面積の零細性を畑地、樹園地の効率的活用でカバーするために野菜、果樹、工芸作物、畜産を導入していった農家群であり、その立地的特性を十分に活用していった優れた農家群であるといえる。後者は、稲作所得の低さを農外所得でカバーするために古くから雇用兼業に依拠していった農家群であり、これもまたある意味ではその立地的特性を十分に活用した優れた農家群であるといえる。

この(1,1)の組み合わせとは正反対の(3,3)の組み合わせを持つ県もある。大分、鹿児島、九州2県である。これらの県では、資源賦与条件に恵まれないこと(土地も労働力も少ないこと)と、農外の就業機会に恵まれていないことがこの結果を生み出しているといえる。

以上から、三重県の農業所得の低位性の原因が、選択的拡大作目での主産地形成にみるべきものが少なく、農家労働力の多くが農外の就業機会を活用するようになったこと、およびその主産地形成に後れた理由が米+茶+まゆ+なたね+自給的畑作という戦前期に確立した農業構造であったことが明らかとなった。それゆえ、農業所得の低位性は高度成長期以前の段階から成立しており、高度成長は単にその構造深化に拍車をかけただけにすぎないことがわかる。これを別の観点からいえば、高度成長期以前の段階で三重よりも経営耕地規模(≈水田面積規模)が小さく農業所得が低位にあった県において、とりわけそれは西日本地域に立地するが農外の就業機会に恵まれていなかった県において、土地の効率的活用を目指す農家の一群が高度成長の過程で野菜、果樹、工芸作物、畜産のいずれかを導入して産地形成をはかり、農業所得を増大させてきたために、相対的に三重県の地位が低下するようになったと考えることができる。

しかし、需要の停滞に伴い、より一段と熾烈さを増す

選択的拡大作目をめぐる農家間競争、産地間競争を想起するならば、三重県の農業所得の低位性をそれほど悲観的に捉える必要はないように思われる。これは皮肉な言い方になるかもしれないが、選択的拡大作目での専門化と集中化が行きつくと、これまで主産地形成に腐心し農業所得を高めてきた上記の各県において、みるべき所得増加が達成し得なくなり、結果的に稲作のモノカルチャー化に回帰する可能性が残されているといえるからである。それゆえ、稲作所得だけの比較では全国中位に位置する三重県が農業所得の比較でも今よりも順位が上昇していく可能性が残されているといえるであろう。本稿の冒頭で紹介したように、55年、56年の農業所得順位は若干上昇しているが、これなどもその兆候として捉えることができよう。しかし、これはいづれにしても後ろ向きの見方であることには変わりない。目指すべきは、(1,1)の組み合わせ、すなわち神奈川、静岡、愛知と同じグループに入っていくことである。

5. 三重県農業の課題と振興の基本方向

ところで、第3表の③稲作以外の農業所得、④農外所得、⑤農家所得の欄をワンセットでみると、三重県は(3,1,2)の組み合わせを持っている。すなわち、③の稲作以外の農業所得では第3分位(下位14県)に属し、④の農外所得では第1分位(上位15県)に属し、⑤の農家所得では第2分位(中位15県)に属している。土地の効率的活用を放棄してまで労働を農外で活用しようとしているのであるが、それでもなお農家所得では全国中位に属してしまうのである(ちなみに、農家所得順位は35年27位、54年20位であった)。その理由は、農業所得での低位性を農外所得での高位性がカバーしきれていないからである。すなわち、賃金率の高い恒常的雇用兼業への就業が盛んであるとはいってもいまだ不十分なものに留まっているからである(ちなみに、農外所得順位は35年11位、54年10位であった)。このような現状では、三重県の農家経済の構造は徹底さにおいて欠けるものがあると指摘されても仕方がないであろう。そこで、本節では、これからの本県農業と農家経済の発展方向をどう捉えるべきであるかについて、あるいはまたその発展のために必要とされる地方自治体の政策課題とは一体何であるかについて、若干の考察を行なうことにしたい。

上記の(3,1,2)の構造からより優れた別の構造へ変革していく場合、その基本戦略は(3,1,2)→(3,1,1)→

(2,1,1)→(1,1,1) の他あり得ないであろう。すなわち、まず農家所得を現状の第2分位から第1分位に押し上げ、そのうえで稲作以外の農業所得を第3分位から第2分位へ、さらには第2分位から第1分位へ躍進させるという構想である。ただし、この構想はもっぱら可能性という視点からのみ扱えたものであり、実現性の視点からいえば、現状の構造から農家所得が第1分位に躍進するまでの変革しか期待できないであろう。すなわち、(3,1,1)までの構造変化である。

では、どうすればそこまでの構造変化が実現できるであろうか。方法は二つある。いうまでもなくその一つは、現在の構造をより一段と徹底させること、すなわち雇用兼業所得を現状よりもより一層増大させていくことであり、もう一つは、農業振興方向の戦略を定めて現在の農業構造をより優れたものへ変革していくこと、すなわち稲作以外の農業所得を増大させていくことである。

この二つの方法のうち、実現しやすいのは雇用兼業所得の増大のほうである。この場合、その具体的方策としては、第1に南勢および伊賀地域での就業機会を拡大していくこと、第2に伊勢平野部での兼業農家層の中にある未活用の労働力資源、具体的には女子労働力と老年層の労働力を農外で活用すること、の二つが考えられる。この女子労働力と老年層の労働力はともに縁辺労働力として労働力率が低いという特質を持っており、この労働力率を高めることによって雇用兼業所得を高めていこうとするわけである。それゆえ、彼女および彼らの労働力参加を実現させるためには、彼らが受諾できるような緩やかな就業条件を持つ雇用機会を伊勢平野部で創り出していくことが政策的には必要である。

これと較べると、もう一つの稲作以外の農業所得の増大のほうは実現がはるかに困難である。しかしながら、この点において地方自治体はこの困難な問題から逃避することは許されない。なぜならば、この課題こそが地方自治体が自主性を持って行なえるほとんど唯一の農業政策であり、したがって責任を持って行なわなければならない農業政策と思われるからである。

稲作について、地方自治体が自主性を持って行なえることはきわめて少ない。米および稲作に関する諸制度はすべて中央レベルで決定され、地方自治体はタテ割り行政のもとでその決定された施策を地元へ伝達していただく役割しか与えられていないからである。中央で決定される以上のものであってもいけないし、以下のもので

あってもいけない。かりに自主的に行なえることがあっても、農地制度、食管制度という大きな政策枠組みから逃れることはできない。したがって、稲作所得が高まる（農地が流動化する）か、稲作所得が低まる（低米価のもとでも農地が流動化しない）かは、すべて中央レベルでの意思決定次第であるといえる。地方自治体が辛うじて自主性を発揮しようと思われる土地基盤整備事業も国からの補助金を仰ぐ以上その例外ではあり得ない。

稲作については以上の通り中央集権化が行きついでいるので、地域農業の帰趨はそれ以外の選択的拡大作目の定着と発展のためにどのような施策を地元自治体が打ち出すかということにかかっている。地方自治体の側からみれば、補助金のない独自の施策など打ち出しようがないかもしれないが、これらの選択的拡大作目に対する中央レベルの政策はその精緻さと手厚さにおいて稲作よりもはるかに劣るものがあり、地方自治体による制度の活用とその運用の方法次第でみるべき成果をあげる可能性が残されているといつてよい。また、この場合補助金に頼らず、県単事業として地域の実情に応じた施策を地方自治体が行なっていくとしても、米における食管制度のような大きな政策枠組みが存在しない以上、みるべき成果を達成する可能性が残されているといつてよい。したがって、この分野での所得が高まるか否かは、稲作の場合と異なって、地方自治体の能力と識見によって決定される側面が強いといえる。この点においてまずもって地方自治体に必要とされることは三重県ではどの部門を県全体の振興部門として位置づけるかということである。

まず、果樹（みかん）と工芸作物（茶）についてであるが、三重県ではこれまでもこの両作目に対して重点的に力を注いできている。戦前期の段階から農地の多くが水田として開発し尽くされてきた本県の場合では、残りわずかの畑地、台地、丘陵地をこれらの樹木で覆い尽くそうとする努力がなされてきた。とくに高度成長期以前の段階で競争力を失ってしまった桑に代わって、茶やみかんを新植し、土地の効率的活用をはかろうとしてきた。しかし、その結果はすでに明らかにしたように、みるべき所得増加をもたらしていない。両作目とも四国、九州の新興産地との競争に敗れてしまったのである。このような現状であるから、これからもこの両作目で所得増大をはかっていくことはほとんど不可能であるように思われる。高級品化と早期出荷の体制を整えつつ産地を維持していくことが行ないうる最善のことであろう。

次に畜産であるが、肉牛を除くと生産の専門化と集中化とが行きついているので、これからの発展はその農企業の能力と努力次第という側面が強い。肉牛については、高級品としてのブランド・イメージを保ちつつ一戸当たり飼養頭数の増大をはかるという方向で発展可能性を追求していくことが今後の課題といえる。

しかし、何といっても県農業全体として取り組むべき発展の方向は、野菜部門の拡大・強化である。三重県が歴史的にこの部門で弱かった理由は、第1にみるべき畑地が確保されていなかったこと、第2に愛知、静岡という大産地が隣接し、チューネン圏的立地環境からみて不利な条件に置かれていたこと、の二つである。前節で述べたように、愛知、静岡、神奈川の3県はいずれも稲作で弱く畑作で強いという歴史を持っていたが、その理由は、この3県ともに水田が乏しく畑地が多いという農地の自然的環境条件と、大消費地に近いという農地の経済的立地条件の、恵まれた二つの条件を具備していたからである。東京と名古屋の2大消費都市にはさまれており、また鉄道、道路の利便性からみても関西から遠く離れていたというわけではなかった。両にらみの野菜生産が行なえたのである。

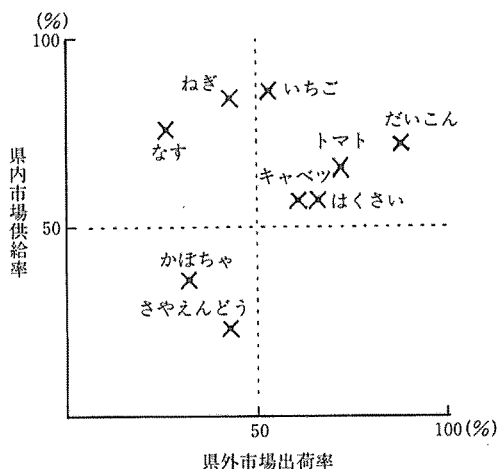
けれども、以上で述べた三重県にとっての二つの不利性は今や克服されてしまったといつてよい。畑地の少なさは、水田の圃場整備に伴う汎用田化によって克服されつつあり、また、大消費地から遠いという不利性は輸送手段の革新によってかなり以前の段階から克服されているからである。だからこそ、四国や九州で野菜の産地形成が進んだのである。さらにまた、工業化があまりに行きすぎると、静岡、愛知といえども産地崩壊の危機にさらされる可能性を残しているといえる。したがって、三重も野菜部門では新規参入と規模拡大の余地を残していると考えらるべきであろう。

それにもかかわらず、この点における県の姿勢には消極性が目立つ。正確に言えば、現状を意識しすぎているといつてよい。その一例として、昭和56年4月に三重県農業振興対策審議会が答申した『三重県農業振興の基本方向』を取り上げてみよう。そこでは野菜全体の生産目標として次のような目標設定を行なっている。すなわち、現状の県内市場供給率（県内産供給量÷県内市場取扱量）は51%ときわめて低率であるので、「県内市場整備に対応し県内市場供給率を70%以上に高めることを目標とする」という設定である。けれども、筆者はこの目標

について不満を禁じ得ない。なぜ不満かといえば、これが専守防衛論だからである。いいかえれば、野菜の県内自給論だからである。

県内産野菜の強さを測るもう一つの指標として、県内産野菜を県外市場へどれだけ出荷できるかという指標があり得る。いまこの指標を県外市場出荷率と呼べば、野菜生産の強さは、この県外市場出荷率と県内市場供給率とによって作られる二次元平面上のベクトルの問題として論じられるべきである。県内市場供給率がウチでの強さを表わすならば、県外市場出荷率はソトでの強さを表わしているとみてよい。ウチで強いばかりでなく、ソトでも強くなければ野菜部門での所得増大は望めないからである。

第6図は、県内市場供給率の比較的高い主要野菜9種類（だいこん、はくさい、キャベツ、ねぎ、なす、トマト、かぼちゃ、さやえんどう、いちごの9種類であり、グラフでの表示がこれらに限られたのは主として県外市場出荷率のデータを得ることができなかったからである）について、その県外市場出荷率と県内市場供給率をグラフに示したものである。一見して明らかなように、県内市場供給率が高くても、県外市場出荷率の低いものがある。なす、ねぎ、いちごなどがそれである。また、



第6図 野菜の県外市場出荷率と県内市場供給率（昭和55年）

注) 県外市場出荷率 = $\frac{\text{県外市場向出荷量}}{\text{出荷量}} \times 100$

県内市場供給率 = $\frac{\text{県内産供給量}}{\text{県内市場取扱量}} \times 100$

(資料) 東海農政局三重統計情報事務所『三重県林水産統計年報』昭和55・56年版。

かぼちゃ、さやえんどうなどは県内市場供給率も県外市場出荷率もともに低い野菜である。三重県のウチでもソトでも強いといえるのはだいこんぐらいであろう。

県内産野菜のソトでの競争力をつけるにあたって留意すべきことは、いちごを除いて、仕向地が京阪神地区に片寄っていることである。名古屋地区で強いのはいちごだけである。京浜地区へはすべての野菜が全くといってよい程出荷されていない。したがって、名古屋と京浜地区に対し供給の拡大をはかることがソトでの競争力を高めることに通じると思われる。いちごについては、京阪神地区でのシェア拡大をはかる必要がある。

以上から明らかなように、野菜で所得増大をはかるには、ウチでの競争力以上にソトでの競争力をつけることがはるかに重要であり、この競争力を賦与させることが現在の低迷した農業構造をより優れた農業構造へと変化させていく力になると考えられる。それゆえ政策的には、転換畑での野菜生産の定着とその外延的拡大が地方自治体によって打ち出される必要がある。そしてこの政策は、行政担当者にとって最大の関心事である農地の保全、確保という視点とも斉合的であることはいうまでもない。行政担当者にとってみれば農民まかせの野菜生産の一面があることは否定できないが、野菜部門の振興とそれに伴う農地の効率的活用をワンセットとして政策的に打ち出すことが県農業のオピニオン・リーダーとしての責任としてある。

6. 結 論

本稿における研究は、直接の目的として、三重県の農家1戸当り農業所得がなぜ低位にあるかという問題を、農家と農家経済の構造の問題として全国的視野のもとで歴史的に捉えていこうとすることから出発した。この問題の検討にあたり、さまざまな視角から数多くの定量的分析がなされた。定性的分析についてはなお残された課題があるといえるが、ここでの分析から得られた結論はほぼ次のように要約できるであろう。

第1. 三重県の農業所得が全国最下位であるのは主として資料上に欠陥があるためである。『農経調』における三重県のサンプリングが正当であっても、他県とりわけ所得低位県のサンプリングが意図的であると最下位に転落する可能性がある。けれども、真の農業所得の比較において三重県が全国上位に進出する可能性はほとんどない。上、中、下のうち下位にあるといってよい。

第2. 三重県の農業所得が低位にある理由は、稲作以外の作目での主産地形成にみるべきものが少なく、世帯員の多くが恒常的雇用兼業へ就業していった農家が圧倒的多数を占めるからである。この場合、水田面積が大きく、稲作所得だけでもかなりの農業所得が確保できるならば、農業所得順位は今よりも高位にあったであろう(たとえば北陸3県がその典型である)。この意味で、三重は富山、石川、福井と同じ構造を持つといえる。このグループの中にはその他に、滋賀、兵庫、広島が入る。

第3. 上で述べた三重県の農業および農家経済の構造は、高度成長の過程で起こってきたわけではない。それ以前の段階、おそらく戦前期の段階から成立していた。高度成長はそれを単に徹底化させたにすぎない。これは、農地が水田として開発し尽くされ、台地、丘陵地が乏しく、みるべき畑作地帯が形成し得なかったからである。平野部に続く海洋と急峻な山地の地形がそうさせたといえる。したがって、畑作は自給的なものに留まり、商品生産的農業の発展力に乏しかった。商品作物としてはまゆ、なたねが中心であり、その他に茶、みかんがあったにすぎない。このうち、まゆは合成繊維の抬頭に敗れ、なたねはアメリカ産大豆に敗れていった。茶、みかんは高度成長の過程で四国、九州の新興産地との産地間競争に敗れていった。

第4. 畑作が不振であったもう一つの大きな理由は、戦前期の段階から愛知、静岡という野菜の大産地が確立しており、京浜、名古屋地区での競争力を持っていなかったことである。わずかに京阪神地区でのシェアを確保するに留まった。しかし、それとても三重以西の諸県との競争があり、チューネン圏の立地環境からみて良好とはいえなかった。貯蔵性に富んだ作物(たとえば根菜類や漬物)でしか競争力を発揮できなかった。

第5. しかし、水田の汎用化がはかられ、輸送手段がめざましい発展を遂げた現在、稲作依存型の農業構造から脱脚し、農地の効率的利用をはかっていく必要がある。この点での無為無策は許されない。その場合、本県における選択的拡大作目は野菜(花卉、花木も含む)の他あり得ない。この部門での所得増大のためには、県内市場供給率の向上のみならず、県外市場出荷率の向上もまた生産目標の中に組み込む必要がある。

第6. 逆説的に聞こえるかもしれないが、稲作以外の選択的拡大作目の農家間競争と産地間競争(国外との競争をもちろん含む)がさらに激化し、生産の専門化と集

中化が行きつくと、三重県の農業所得順位は現在よりも上昇していく可能性がある。これは、これまで主産地形成に腐心し、その熱意と努力によって農業所得を高めてきた西日本地域のいくつかの県で産地間競争からの脱落が起こり、農業所得順位の低下が起こるからである。そして、このような事態になれば、稲作所得では全国中位

の実力を持っている三重県の復権もあり得ないことではない。これは、現在の政治システム、行政システムのあり方から考えて、米と稲作に関する諸制度がすべての農業政策の中で最も変更し難い要素を持っているという認識にもとづくものである。

Summary

Farm Household Economy Survey shows that agricultural income per farm household of Mie Prefecture is the lowest in Japan. Why does the stagnation of agriculture occur in this region? In spite of the fact that this is a frequent subject of debate, we still can not discover the true reason. The authors discuss this topical question and attempt to provide an insight into this problem.

After giving some basic figures concerning the performance of Japanese agriculture from 1957 to 1979, the authors point out that agricultural production other than rice production has been decreasing in Mie, compared with other prefectures in Japan. This fact implies that Mie has been defeated in a competition amongst regions for farm products other than rice during this period. Therefore, Mie agriculture is characterized by its heavy dependence on rice. This is the reason why it is stagnating.

No remedies are offered, but the authors are able to provide possibilities which should encourage the regional agriculture. In short, the strategic areas for expansion of production are vegetables, flowers, and ornamental trees and shrubs.